

## 貸 借 対 照 表

(平成 20年 3 月 31 日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>63,799</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>446,807</b>
現金及び預金	21,065	短期借入金	375,031
未収運賃	168	未払金	36,721
未収金	7,031	未払費用	3,522
未収還付法人税等	1,425	未払消費税等	320
短期貸付金	4,740	未払法人税等	3,120
分譲土地建物	11,696	預り連絡運賃	1,021
貯蔵品	1,671	預り金	1,893
前払金	12,096	前受運賃	4,025
前払費用	533	前受金	17,738
繰延税金資産	3,272	賞与引当金	2,809
その他の流動資産	115	事業所閉鎖損失引当金	502
貸倒引当金	△ 18	その他の流動負債	101
<b>固 定 資 産</b>	<b>661,394</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>197,925</b>
鉄道事業固定資産	329,209	長期借入金	106,717
付帯事業固定資産	110,403	鉄道・運輸機構長期未払金	59,902
各事業関連固定資産	3,699	繰延税金負債	2,520
建設仮勘定	20,435	退職給付引当金	21,679
投資その他の資産	197,646	役員退職慰労引当金	664
関係会社株式	156,297	訴訟損失引当金	115
投資有価証券	10,985	その他の固定負債	6,326
出資金	51	<b>特別法上の準備金</b>	<b>11,372</b>
長期貸付金	21,164	特定都市鉄道整備準備金	11,372
長期前払費用	2,057	<b>負 債 合 計</b>	<b>656,105</b>
前払年金費用	6,069	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
その他の投資等	1,141	<b>株 主 資 本</b>	<b>67,900</b>
貸倒引当金	△ 120	資 本 金	21,665
		資 本 剰 余 金	3,655
		資 本 準 備 金	3,655
		<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>42,579</b>
		利 益 準 備 金	2,828
		その他利益剰余金	39,750
		別 途 積 立 金	2,300
		繰越利益剰余金	37,450
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>1,187</b>
		その他有価証券評価差額金	1,187
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>69,088</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>725,193</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>725,193</b>

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	102,237	
営 業 費 益	84,841	
付 帯 事 業		17,395
営 業 収 益	85,704	
営 業 費 益	65,169	
営 全 事 業 営 業 利 益		20,534
業 外 収 益		37,930
受 取 利 息 及 び 配 当 金 入 益	30,965	
受 債 務 保 証 料 収 入 益	1,482	
そ の 他 の 収 益	1,448	33,896
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 用 益	12,944	
支 払 の 他 の 費 用 益	1,153	14,097
特 別 常 利 益		57,728
固 定 資 産 売 却 益	3,981	
工 事 負 担 金 等 受 入 額	1,750	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,819	
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金 取 崩 額	2,843	
子 会 社 譲 渡 益	1,185	11,580
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	1,063	
固 定 資 産 除 却 損	1,829	
工 事 負 担 金 等 圧 縮 損	1,270	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	45,291	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	15	
分 譲 土 地 建 物 評 価 損	838	
減 損 損 失	131	
事 業 所 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額	502	
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	115	
そ の 他 の 特 別 損 失	45	51,104
税 引 前 当 期 純 利 益		18,204
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,504	
法 人 税 等 調 整 額	8,823	16,327
当 期 純 利 益		1,876

## 株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株 主 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金			利 益 剰 余 金 合 計	
		資本準備金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
前 期 末 残 高	21,665	3,655	3,655	2,828	2,300	37,740	42,869	68,190
当 期 変 動 額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△2,166	△2,166	△2,166
当期純利益	-	-	-	-	-	1,876	1,876	1,876
別途積立金の取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△290	△290	△290
当 期 末 残 高	21,665	3,655	3,655	2,828	2,300	37,450	42,579	67,900

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高	2,996	2,996	71,187
当 期 変 動 額			
剰余金の配当	-	-	△2,166
当期純利益	-	-	1,876
別途積立金の取崩額	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,808	△1,808	△1,808
当期変動額合計	△1,808	△1,808	△2,098
当 期 末 残 高	1,187	1,187	69,088

# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物 分譲地別総平均法に基づく原価法  
貯蔵品 移動平均法(ただし、付帯事業貯蔵品については最終仕入原価法及び売価還元法)に基づく原価法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産

鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産については定率法、付帯事業固定資産については定額法を採用しております。但し、鉄道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については取替法の償却を行うとともに、取得価額の50%に達するまでは定率法を併用しております。

また、平成10年4月1日以降取得の鉄道事業固定資産建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、各事業の固定資産に含まれる主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～75年
車両及び運搬具	2～20年

### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 4. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (5) 事業所閉鎖損失引当金

事業所の全部または一部の売却・廃止に伴う損失に備えて、当事業年度末までに全部または一部の売却・廃止を決定した事業所に係る撤退費用の見込額を計上しております。

### (6) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

## 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

なお、特定都市鉄道整備準備金のうち2,843百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。

7. 重要な会計方針の変更

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更いたしました。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(2) 固定資産除却損

付帯事業の固定資産除却損について、従来、営業費で処理する方法を採用しておりましたが、当事業年度より特別損失として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、付帯事業の固定資産除却損の計上される損益区分につき、親会社である株式会社西武ホールディングスの連結決算において、当期より固定資産の除却に関する費用の計上区分の見直しが行われたことを契機として行われたものです。

この変更により、固定資産除却損1,168百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益が1,168百万円増加しております。

(3) 広告協賛金の処理方法

株式会社西武ライオンズに支払っている広告協賛金については、従来、主として付帯事業の営業費として会計処理しておりましたが、当事業年度より全額、各事業共通の販売費及び一般管理費として会計処理する方法に変更いたしました。

この変更は、当事業年度において、グループ内におけるプロ野球事業に対する役割分担の明確化をおこなったこととともない、従来、当社が所有する西武ドーム（付帯事業）の経費として認識していた広告協賛金について、西武ライオンズ球団が持つ広告・宣伝効果に対する対価の支払いという認識に変更したことによるものであります。

この変更とともない、従来の方法に比較して、当事業年度の鉄道事業の営業費が991百万円増加（営業利益は同額減少）、付帯事業の営業利益が991百万円増加（営業費は同額減少）しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

鉄道事業固定資産	320,987	百万円
付帯事業固定資産	7,385	百万円
計	<u>328,373</u>	百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	106,717	百万円
短期借入金（一年内返済予定長期借入金）	10,270	百万円
鉄道・運輸機構長期未払金	58,973	百万円
未払金（一年内支払予定鉄道・運輸機構長期未払金）	4,808	百万円
計	<u>180,770</u>	百万円

付帯事業固定資産7,385百万円は、株式会社西武ホールディングスの借入金に対する第三者担保に供しております。

3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

80,369 百万円

4. 資産に係る減価償却累計額			
有形固定資産の減価償却累計額		443,515	百万円
5. 事業用固定資産			
有形固定資産	土地	174,216	百万円
	建物	76,136	百万円
	構築物	144,244	百万円
	車両及び運搬具	26,291	百万円
	その他	16,534	百万円
	計	437,423	百万円
無形固定資産		5,889	百万円
6. 保証債務			
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。			
	株式会社西武ホールディングス	710,841	百万円
	伊豆箱根鉄道株式会社	1,200	百万円
	顧客提携ローン他	1,464	百万円
	従業員住宅ローン他	281	百万円
	計	713,787	百万円
7. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務			
	短期金銭債権	8,589	百万円
	長期金銭債権	21,216	百万円
	短期金銭債務	376,693	百万円
	長期金銭債務	837	百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。		
2. 営業収益	187,942	百万円
3. 営業費		
	運送営業費及び売上原価	91,865 百万円
	販売費及び一般管理費	27,989 百万円
	諸税	7,446 百万円
	減価償却費	22,709 百万円
	計	150,011 百万円
4. 関係会社との取引高		
	営業取引による取引高	
	営業収益	4,291 百万円
	営業費	13,396 百万円
	営業取引以外の取引高	64,088 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	433,304,640	—	—	433,304,640

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,083	2円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	1,083	2円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月13日
計		2,166			

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
平成20年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,083百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2円50銭
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月26日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

・有価証券評価損等	22,504百万円
・退職給付引当金等	6,306百万円
・減損損失	7,222百万円
・固定資産除却損等	5,117百万円
・未払事業税等	897百万円
・賞与引当金繰入限度超過額	1,293百万円
・分譲土地建物評価損	254百万円
・その他	1,439百万円
繰延税金資産小計	45,035百万円
・評価性引当額	△26,911百万円
繰延税金資産合計	18,123百万円

(繰延税金負債)

・合併受入資産評価差額	△16,311百万円
・その他有価証券評価差額金	△753百万円
・その他	△306百万円
繰延税金負債合計	△17,371百万円

繰延税金資産の純額 752百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となったときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

・法定実効税率	40.4%
(調整)	
・交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
・住民税均等割額	0.2%
・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%
・評価性引当額の増減	97.8%
・外国税額控除	△51.1%
・その他	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.7%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄道事業固定資産	6	1	4
付帯事業固定資産	112	21	92
合計	118	22	96

なお、取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	23	百万円
1年超	72	百万円
合計	96	百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	17	百万円
減価償却費相当額	17	百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱西武ホールディングス	被所有直接100%	資金の借入等 役員の兼任6名	債務保証 (注1)	710,841	—	—
				保証料の受入 (注1)	1,482	未収金	122
				資金の借入 (注2)	△ 56,300	短期借入金	364,760
				借入金利息 (注2)	8,747	未払金	730
				当社の銀行借入金等に対する債務の被保証 (注3)	180,770	—	—
				保証料の支払 (注3)	370	未払金	31

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱西武ホールディングスの金融機関からの借入金に対する債務保証であり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。

なお、上記借入金に対し、当社付帯事業固定資産7,385百万円を第三者担保に供しております。

(注2) ㈱西武ホールディングスからの資金の借入であり、借入金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額については、借入と返済を純額表示しております。

(注3) 当社の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への(長期)未払金に対する債務の被保証であり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。



2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	武蔵野地所㈱	所有直接100%	資金の貸付等 役員の兼任1名	資金の貸付 (注1)	1,142	長期貸付金	21,164
				貸付金利息 (注1)	462	—	—
子会社	西武建設㈱	所有直接100%	建設工事発注等 役員の兼任なし	建設工事代等 (注2)	17,959	未払金	7,346
子会社	ロケラニリゾート コーポレーション	所有直接100%	役員の兼任なし	配当金の受取	18,064	—	—
子会社	マケナカイコープ (注3)	所有直接100%	役員の兼任なし	配当金の受取	17,747	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 武蔵野地所㈱に対する資金の貸付であり、貸付金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
なお、取引金額については、貸付と返済を純額表示しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(注3) マケナカイコープはハワイ事業の再編に伴い、平成19年12月31日をもってプリンスリゾートハワイインクに吸収合併されております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	㈱プリンスホテル	—	債務の被保証等 役員の兼任2名	当社の銀行借入金等に対する債務の被保証 (注)	180,770	—	—
				保証料の支払 (注)	370	未払金	31

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への(長期)未払金に対する債務の被保証であり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。

(1株あたり情報に関する注記)

1株あたり純資産額 159円44銭

1株あたり当期純利益 4円33銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 有価証券に関する注記

当事業年度において、関係会社株式で時価のあるものはありません。

## 2. 退職給付に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### (2) 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日現在）

イ 退職給付債務	△ 43,052 百万円
ロ 年金資産	25,736 百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△ 17,316 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	1,955 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△ 249 百万円
ヘ 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△ 15,609 百万円
ト 前払年金費用	6,069 百万円
チ 退職給付引当金（ヘ+ト）	△ 21,679 百万円

### (3) 退職給付費用に関する事項（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

イ 勤務費用	1,650 百万円
ロ 利息費用	958 百万円
ハ 期待運用収益	△ 585 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	54 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 86 百万円
ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	1,990 百万円
ト その他（*1）	△ 155 百万円
チ 計（ヘ+ト）	1,834 百万円

（\*1）出向者退職金の精算額であります。

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.2%
ハ 期待運用収益率	2.2%
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年

## 3. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

### (1) 減損損失を認識した主な資産

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
レジャー・サービス事業 1件	東京都	建物他	25
遊休資産 3件	神奈川県他	土地	106

### (2) 資産グルーピングの方法

当社は、遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しております。

### (3) 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。

### (4) 資産区分ごとの減損損失の内訳

土地	106 百万円
建物ほか	25 百万円
合計	131 百万円

### (5) 回収可能価額の算定方法

遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等をもとに算定しております。

#### 4. その他追加情報の注記

##### (1) 収用等による圧縮記帳額

収用等を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は597百万円であり、その内訳は、次の通りであります。

土地	206 百万円
建物	390 百万円
合計	597 百万円

##### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を翌事業年度から5年間で均等償却することといたしました。

この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,339百万円減少しております。